

# 平成 29 年度 湯川村 財務書類作成報告書



湯川村イメージキャラクター  
「湯川村ファミリー」

平成 31 年 3 月

湯川村

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 湯川村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 29 年度 湯川村財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

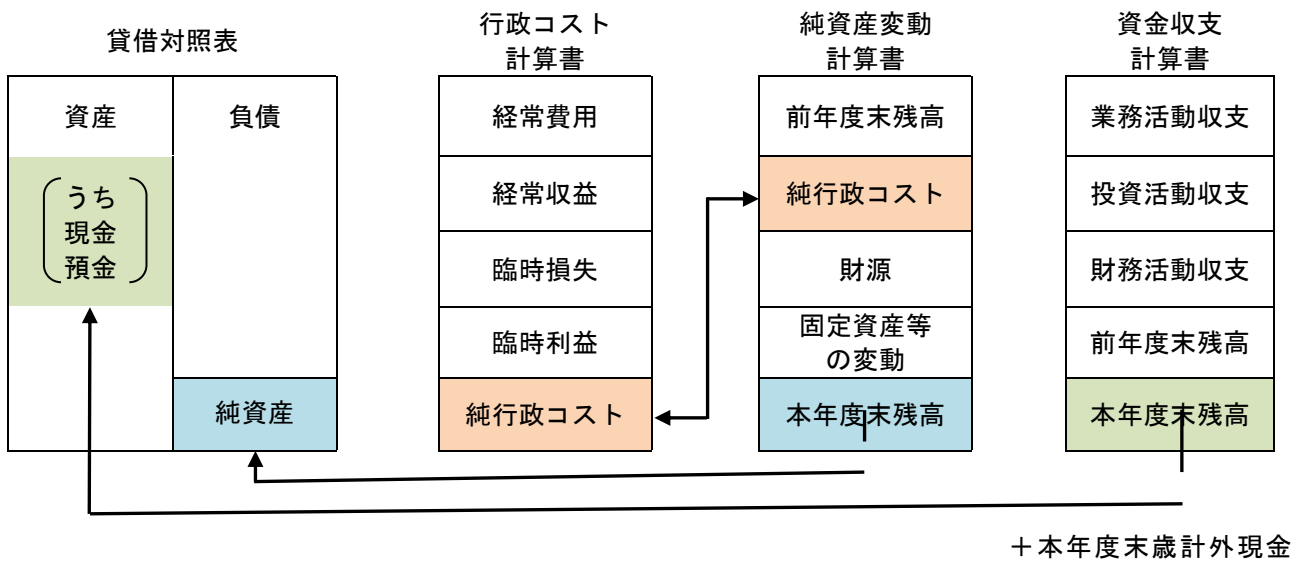
### ■湯川村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			墓地事業特別会計	
			国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			特定環境保全公共下水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計		
	一部事務組合	会津若松地方広域市町村圏整備組合（一般会計）	地方公社	
		福島県後期高齢者医療広域連合（一般会計、後期高齢者医療特別会計）		
		福島県市町村総合事務組合（一般会計、消防補償等特別会計、消防賞じゅつ金特別会計、非常勤職員公務災害補償特別会計、自治会館管理特別会計）		
磐梯町外一市二町一ヶ村組合一般会計				

## ②財務書類の種類

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる4表と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 平成 29 年度 湯川村財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は湯川村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

## ①平成 29 年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	4,612,989	4,836,730	固定負債	2,388,344	3,509,358
有形固定資産	3,826,713	3,958,019	地方債等	2,311,864	3,432,878
事業用資産	2,676,573	2,676,573	長期未払金	0	0
土地	1,907,357	1,907,357	退職手当引当金	76,480	76,480
立木竹	0	0	損失補償等引当金	0	0
建物	3,030,050	3,030,050	その他	0	0
建物減価償却累計額	△2,356,994	△2,356,994	流動負債	317,228	403,957
工作物	91,191	91,191	1年内償還予定地方債等	281,135	364,199
工作物減価償却累計額	△7,126	△7,126	未払金	0	74
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	未払費用	0	0
建設仮勘定	12,096	12,096	前受金	0	0
インフラ資産	1,107,459	1,238,766	前受収益	0	0
土地	8,122	8,122	賞与等引当金	36,093	39,683
建物	0	0	預り金	0	0
建物減価償却累計額			その他	0	0
工作物	1,796,607	1,942,899	負債合計	2,705,572	3,913,315
工作物減価償却累計額	△697,782	△712,768	<b>【純資産の部】</b>		
その他	513	513	固定資産等形成分	5,565,109	5,788,850
建設仮勘定	0	0	余剰分(不足分)	△2,552,900	△3,725,475
物品	51,980	51,980	他団体出資等分	0	0
物品減価償却累計額	△9,300	△9,300			
無形固定資産	5,738	6,872			
ソフトウェア	5,738	6,872			
その他	0	0			
投資その他の資産	780,539	871,839			
投資及び出資金	52,187	52,187			
有価証券	0	0			
出資金	52,187	52,187			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	9,040	16,766			
長期貸付金	0	0			
基金	719,514	803,218			
減債基金	21,367	21,367			
その他	698,147	781,851			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△202	△332			
流動資産	1,104,791	1,139,960			
現金預金	150,313	178,247			
資金	150,313	178,247			
歳計外現金	0	0			
未収金	2,483	9,718			
短期貸付金	0	0			
基金	952,120	952,120			
財政調整基金	952,115	952,115			
減債基金	4	4			
棚卸資産ほか	△125	0			
繰延資産	0	0	純資産合計	3,012,208	2,063,375
資産合計	5,717,781	5,976,690	負債及び純資産合計	5,717,781	5,976,690

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 57 億 18 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 30 億 12 百万円（52.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 27 億 6 百万円（47.3%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 59 億 77 百万円、純資産は 20 億 63 百万円（34.5%）、負債は約 39 億 13 百万円（65.5%）となっています。

## ②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	4,580,581	4,612,989	100.7%	4,809,436	4,836,730	100.6%
有形固定資産	3,843,588	3,826,713	99.6%	3,979,868	3,958,019	99.5%
事業用資産	2,675,962	2,676,573	100.0%	2,675,962	2,676,573	100.0%
土地	1,907,357	1,907,357	100.0%	1,907,357	1,907,357	100.0%
立木竹	0	0	-	0	0	-
建物	2,980,589	3,030,050	101.7%	2,980,589	3,030,050	101.7%
建物減価償却累計額	△2,309,340	△2,356,994	102.1%	△2,309,340	△2,356,994	102.1%
工作物	85,260	91,191	107.0%	85,260	91,191	107.0%
工作物減価償却累計額		△7,126	-		△7,126	-
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	12,096	12,096	100.0%	12,096	12,096	100.0%
インフラ資産	1,129,697	1,107,459	98.0%	1,265,977	1,238,766	97.9%
土地	8,122	8,122	100.0%	8,122	8,122	100.0%
建物	0	0	-	0	0	-
建物減価償却累計額			-			-
工作物	1,786,615	1,796,607	100.6%	1,932,907	1,942,899	100.5%
工作物減価償却累計額	△665,657	△697,782	104.8%	△675,669	△712,768	105.5%
その他	1,235	513	41.6%	617	513	83.1%
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-
物品	41,180	51,980	126.2%	41,180	51,980	126.2%
物品減価償却累計額	△3,251	△9,300	286.0%	△3,251	△9,300	286.0%
無形固定資産	3,564	5,738	161.0%	4,164	6,872	165.0%
ソフトウェア	3,564	5,738	161.0%	4,164	6,872	165.0%
その他	0	0	-	0	0	-
投資その他の資産	733,429	780,539	106.4%	825,404	871,839	105.6%
投資及び出資金	52,187	52,187	100.0%	52,187	52,187	100.0%
有価証券	0	0	-	0	0	-
出資金	52,187	52,187	100.0%	52,187	52,187	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	9,711	9,040	93.1%	18,323	16,766	91.5%
長期貸付金	0	0	-	0		-
基金	671,878	719,514	107.1%	755,572	803,218	106.3%
減債基金	21,369	21,367	100.0%	21,369	21,367	100.0%
その他	650,509	698,147	107.3%	734,203	781,851	106.5%
その他	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△347	△202	58.2%	△678	△332	49.0%
流動資産	1,136,278	1,104,791	97.2%	1,176,711	1,139,960	96.9%
現金預金	228,642	150,313	65.7%	261,536	178,247	68.2%
資金	228,642	150,313	65.7%	261,536	178,247	68.2%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-
未収金	2,697	2,483	92.1%	10,237	9,718	94.9%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-
基金	904,938	952,120	105.2%	904,938	952,120	105.2%
財政調整基金	904,938	952,115	105.2%	904,938	952,115	105.2%
減債基金	0	4	-	0	4	-
棚卸資産ほか		△125	-			-
繰延資産	0	0	-	0	0	-
資産合計	5,716,859	5,717,781	100.0%	5,986,147	5,976,690	99.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	2,506,910	2,388,344	95.3%	3,710,988	3,509,358	94.6%
地方債等	2,402,130	2,311,864	96.2%	3,606,208	3,432,878	95.2%
長期未払金	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	104,780	76,480	73.0%	104,780	76,480	73.0%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-
その他		0	-	0	0	-
流動負債	225,213	317,228	140.9%	308,783	403,957	130.8%
1年内償還予定地方債等	199,443	281,135	141.0%	280,969	364,199	129.6%
未払金	0	0	-		74	-
未払費用	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	25,770	36,093	140.1%	27,814	39,683	142.7%
預り金	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-
負債合計	2,732,123	2,705,572	99.0%	4,019,771	3,913,315	97.4%
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	5,485,519	5,565,109	101.5%	5,714,374	5,788,850	101.3%
余剰分(不足分)	△2,500,783	△2,552,900	102.1%	△3,747,998	△3,725,475	99.4%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-
純資産合計	2,984,736	3,012,208	100.9%	1,966,376	2,063,375	104.9%
負債及び純資産合計	5,716,859	5,717,781	100.0%	5,986,147	5,976,690	99.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1 百万円 (0.02%) の増加、純資産は約 27 百万円 (0.9%) の増加、負債は約 27 百万円 (1.0%) の減少となりました。

全体では資産は約 9 百万円 (0.2%) の減少、純資産は約 97 百万円 (4.9%) の増加、負債は約 1 億 6 百万円 (2.6%) の減少となりました。

### ③平成 29 年度湯川村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、湯川村が保有している資産状況についてみていきますが、単に湯川村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、湯川村における資産形成の特徴が把握可能となります。

湯川村における資産の構成を見ると、事業用資産が 46.8%、インフラ資産が 19.4%となっており、前年度と比較して事業用資産が横ばい、インフラ資産が 0.4 ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、村が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

#### ■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）東北地方 33 自治体の人口規模別平均

【東北地方平均】

項目(金額:千円)	湯川村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	3,843,588	3,826,713	-16.875	14,868,381	34,302,129	111,949,420	231,652,839
事業用資産	2,675,962	2,676,573	611	7,715,581	16,226,908	50,515,545	97,638,994
インフラ資産	1,129,697	1,107,459	-22.238	6,953,598	17,723,247	60,896,398	132,600,673
物品	37,929	42,680	4,752	805,622	1,198,661	1,988,282	7,039,427
無形固定資産	3,564	5,738	2,174	36,539	42,022	116,333	498,187
投資その他の資産	733,429	780,539	47,110	1,611,406	3,593,032	5,268,388	14,300,323
流動資産	1,136,278	1,104,791	-31.486	1,688,955	2,871,799	5,397,076	14,398,255
資産合計	5,716,859	5,717,781	922	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
項目(資産合計に対する構成比)	湯川村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	67.2%	66.9%	99.5%	81.7%	84.1%	91.2%	88.8%
事業用資産	46.8%	46.8%	100.0%	42.4%	39.8%	41.2%	37.4%
インフラ資産	19.8%	19.4%	98.0%	38.2%	43.4%	49.6%	50.8%
物品	0.7%	0.7%	112.5%	4.4%	2.9%	1.6%	2.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	161.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	12.8%	13.7%	106.4%	8.9%	8.8%	4.3%	5.5%
流動資産	19.9%	19.3%	97.2%	9.3%	7.0%	4.4%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

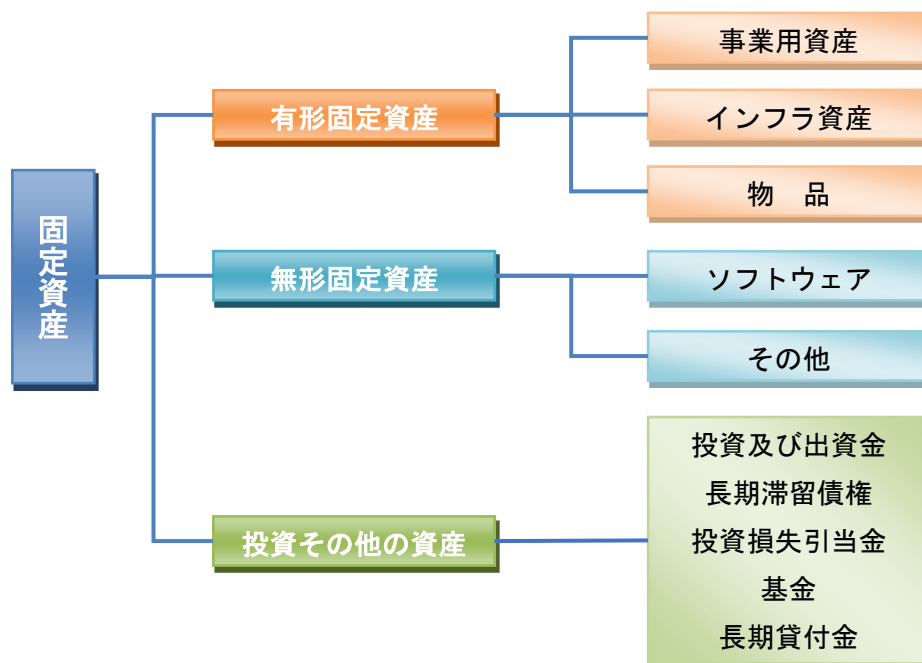
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

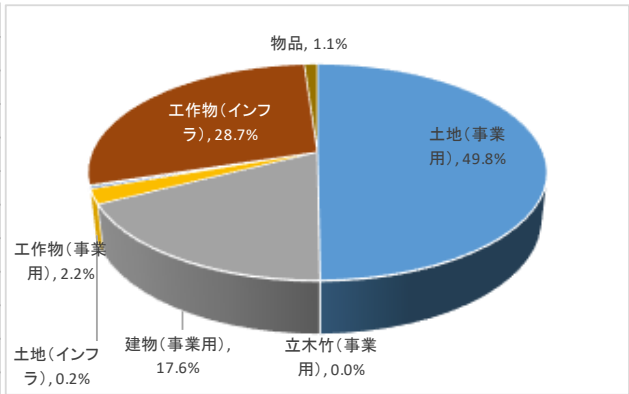


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに湯川村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,907,357	49.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	673,056	17.6%
工作物(事業用)	84,065	2.2%
建設仮勘定(事業用)	12,096	0.3%
土地(インフラ)	8,122	0.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	1,098,824	28.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	42,680	1.1%
合計	3,826,200	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用資産）の 49.8%、次いで道路等の工作物（インフラ資産）の 28.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

湯川村においては、61.8%と他団体と比較するとほぼ同水準です。前年度より 0.9 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 75.7%、インフラ資産は 38.9%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

【東北地方平均】

項目(金額:千円)	湯川村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
償却資産取得価額合計	4,896,199	4,972,383	76,183	29,984,030	64,778,541	173,313,789	487,953,390
減価償却累計額	2,980,186	3,073,244	93,058	17,977,722	38,917,473	95,373,130	295,423,941
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.9%	61.8%	101.5%	60.0%	60.1%	55.0%	60.5%
【参考】事業用資産	75.3%	75.7%	100.5%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	37.3%	38.9%	104.3%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④平成 29 年度湯川村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

湯川村の純資産比率は 52.7%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇しています。

#### ■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

【東北地方平均】

項目(金額:千円)	湯川村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
資産合計	5,716,859	5,717,781	922	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
負債合計	2,732,123	2,705,572	-26,551	5,528,298	13,357,248	34,132,378	86,495,909
純資産合計	2,984,736	3,012,208	27,473	12,676,984	27,451,734	88,598,839	174,353,694
純資産比率	52.2%	52.7%	100.9%	69.6%	67.3%	72.2%	66.8%
負債比率	47.8%	47.3%	99.0%	30.4%	32.7%	27.8%	33.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、湯川村は 45.3%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

#### ■参考:資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

【東北地方平均】

項目(金額:千円)	湯川村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
資産合計	5,716,859	5,717,781	922	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
地方債残高	2,601,573	2,592,999	-8,574	4,936,318	11,264,015	29,374,039	72,459,771
資産合計対地方債割合	45.5%	45.3%	99.7%	27.1%	27.6%	23.9%	27.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ①平成 29 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
経常費用	2,173,077	2,904,450
業務費用	1,348,754	1,509,208
人件費	570,771	619,124
職員給与費	436,032	479,600
賞与等引当金繰入額	36,093	39,683
退職手当引当金繰入額	△28,300	△28,300
その他	126,946	128,141
物件費等	759,003	826,000
物件費	617,702	670,712
維持補修費	45,500	54,249
減価償却費	93,771	98,945
その他	2,029	2,094
その他の業務費用	18,980	64,084
支払利息	15,931	39,779
徴収不能引当金繰入額	△20	△221
その他	3,070	24,526
移転費用	824,323	1,395,242
補助金等	446,070	1,246,685
社会保障給付	146,770	146,770
他会計への繰出金	230,613	0
その他	869	1,787
経常収益	72,884	122,026
使用料及び手数料	14,494	59,211
その他	58,391	62,815
純経常行政コスト	2,100,192	2,782,424
臨時損失	0	0
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	0	0
臨時利益	1,446	1,446
資産売却益	1,446	1,446
純行政コスト	2,098,746	2,780,978

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約21億73百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約73百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約21億円、臨時損失を加えた純行政コストは約20億99百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約27億81百万円となっています。

## ②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	2,254,866	2,173,077	96.4%	2,970,164	2,904,450	97.8%
業務費用	1,439,036	1,348,754	93.7%	1,575,782	1,509,208	95.8%
人件費	446,791	570,771	127.7%	690,714	619,124	89.6%
職員給与費	655,360	436,032	66.5%	479,203	479,600	100.1%
賞与等引当金繰入額	25,770	36,093	140.1%	27,814	39,683	142.7%
退職手当引当金繰入額	60,729	△28,300	-46.6%	60,729	△28,300	-46.6%
その他	122,070	126,946	104.0%	122,968	128,141	104.2%
物件費等	761,818	759,003	99.6%	816,085	826,000	101.2%
物件費	610,215	617,702	101.2%	659,353	670,712	101.7%
維持補修費	67,129	45,500	67.8%	67,129	54,249	80.8%
減価償却費	84,137	93,771	111.5%	89,266	98,945	110.8%
その他	337	2,029	602.0%	337	2,094	621.1%
その他の業務費用	21,858	18,980	86.8%	68,983	64,084	92.9%
支払利息	18,200	15,931	87.5%	43,559	39,779	91.3%
徴収不能引当金繰入額	347	△20	-5.8%	678	△221	-32.6%
その他	3,311	3,070	92.7%	24,745	24,526	99.1%
移転費用	815,830	824,323	101.0%	1,394,382	1,395,242	100.1%
補助金等	458,417	446,070	97.3%	1,253,724	1,246,685	99.4%
社会保障給付	138,905	146,770	105.7%	138,905	146,770	105.7%
他会計への繰出金	217,662	230,613	106.0%	0	0	-
その他	846	869	102.7%	1,753	1,787	102.0%
経常収益	54,830	72,884	132.9%	58,170	122,026	209.8%
使用料及び手数料	14,420	14,494	100.5%	14,428	59,211	410.4%
その他	40,410	58,391	144.5%	43,742	62,815	143.6%
純経常行政コスト	2,200,036	2,100,192	95.5%	2,911,994	2,782,424	95.6%
臨時損失	0	0	-	0	0	-
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	0	0	-	0	0	-
臨時利益	341	1,446	424.0%	341	1,446	424.0%
資産売却益	341	1,446	424.0%	341	1,446	424.0%
純行政コスト	2,199,695	2,098,746	95.4%	2,911,653	2,780,978	95.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 82 百万円 (3.6%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 18 百万円 (32.9%) 増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 1 億円 (4.5%) 減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 1 億 1 百万円 (4.6%) 減少となっています。同様に純行政コストは全体で約 1 億 31 百万円 (4.5%) 減少となっています。



### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体と比較することによって、湯川村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

湯川村においては、業務費用が62.1%、移転費用が37.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が26.3%、物件費等に34.9%、その他の業務費用が0.9%となっています。

#### ■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

【東北地方平均】

項目(金額:千円)	湯川村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	2,254,866	2,173,077	-81,790	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
業務費用	1,439,036	1,348,754	-90,282	2,571,593	5,516,787	15,522,883	34,409,470
人件費	655,360	570,771	-84,589	753,452	1,450,946	4,011,205	10,849,411
物件費等	761,818	759,003	-2,816	1,726,588	3,900,156	11,077,306	22,479,615
その他の業務費用	21,858	18,980	-2,877	10,850	14,984	34,534	62,307
移転費用	815,830	824,323	8,492	1,631,213	5,315,848	13,110,207	24,093,618
項目(経常費用 に対する構成比)	湯川村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	63.8%	62.1%	97.3%	61.2%	50.9%	54.2%	58.8%
人件費	29.1%	26.3%	90.4%	17.9%	13.4%	14.0%	18.5%
物件費等	33.8%	34.9%	103.4%	41.1%	36.0%	38.7%	38.4%
その他の業務費用	1.0%	0.9%	90.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
移転費用	36.2%	37.9%	104.8%	38.8%	49.1%	45.8%	41.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。湯川村における減価償却費の構成割合は4.3%であり、前年度と比較すると0.7ポイント上昇しており、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.9%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

【東北地方平均】

項目(金額:千円)	湯川村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
減価償却費	84,137	93,771	9.634	661,728	1,310,921	3,750,052	8,842,406
経常費用	2,254,866	2,173,077	-81,790	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
対経常費用 減価償却費割合	3.7%	4.3%	115.6%	15.7%	12.1%	0	15.1%
償却資産合計	1,919,578	1,904,876	-14,702	12,006,308	25,861,068	77,940,658	192,529,449
対償却資産合計 減価償却費割合	4.4%	4.9%	112.3%	5.5%	5.1%	0	4.6%
資産合計	5,716,859	5,717,781	922	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
対資産合計 減価償却費割合	1.5%	1.6%	111.4%	3.6%	3.2%	3.1%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

湯川村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.5%、扶助費である社会保障給付が6.8%、他会計の負担分である繰出金が10.6%となっています。他団体と比較すると、社会保障給付の割合が高くなっています。

### ■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

【東北地方平均】

項目(金額:千円)	湯川村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	2,254,866	2,173,077	-81,790	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
移転費用	815,830	824,323	8,492	1,631,213	5,315,848	13,110,207	24,093,618
補助金等	458,417	446,070	-12,347	960,004	2,854,855	6,400,180	11,998,203
社会保障給付	138,905	146,770	7,865	240,581	1,250,392	4,419,489	8,578,889
他会計への繰出金	217,662	230,613	12,951	419,778	1,195,617	2,256,004	3,454,220
その他	846	869	23	10,850	14,984	34,534	62,307
項目(経常費用 に対する構成比)	湯川村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	36.2%	37.9%	104.8%	38.8%	49.1%	45.8%	41.2%
補助金等	20.3%	20.5%	101.0%	22.8%	26.4%	22.4%	20.5%
社会保障給付	6.2%	6.8%	109.6%	5.7%	11.5%	15.4%	14.7%
他会計への繰出金	9.7%	10.6%	109.9%	10.0%	11.0%	7.9%	5.9%
その他	0.0%	0.0%	106.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

## ①平成 29 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体 簡易表示）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	2,984,736	1,966,376
純行政コスト(△)	△2,098,746	△2,780,978
財源	2,126,219	2,877,977
税収等	1,846,023	2,334,138
国県等補助金	280,196	543,839
本年度差額	27,473	96,999
固定資産等の変動(内部変動)	0	0
本年度純資産変動額	27,473	96,999
本年度末純資産残高	3,012,208	2,063,375

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約30億12百万円となっています。

また、全体では約20億63百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

## ②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	2,915,470	2,984,736	102.4%	1,839,584	1,966,376	106.9%
純行政コスト(△)	△2,199,695	△2,098,746	95.4%	△2,911,653	△2,780,978	95.5%
財源	2,268,961	2,126,219	93.7%	3,038,446	2,877,977	94.7%
税収等	1,943,082	1,846,023	95.0%	2,663,278	2,334,138	87.6%
国県等補助金	325,879	280,196	86.0%	375,168	543,839	145.0%
本年度差額	69,266	27,473	39.7%	126,793	96,999	76.5%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	69,266	27,473	39.7%	126,793	96,999	76.5%
本年度末純資産残高	2,984,736	3,012,208	100.9%	1,966,376	2,063,375	104.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約27百万円（0.9%）増加、全体では約97百万円（4.9%）増加となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	2,097,302	2,822,083
業務費用支出	1,272,980	1,426,841
移転費用支出	824,323	1,395,242
業務収入	2,148,878	2,950,968
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	51,575	128,885
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	242,746	243,490
投資活動収入	121,415	121,415
投資活動収支	△121,330	△122,075
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	199,443	280,969
財務活動収入	190,869	190,869
財務活動収支	△8,574	△90,100
本年度資金収支額	△78,329	△83,290
前年度末資金残高	228,642	261,536
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	150,313	178,247

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約78百万円の不足となり、資金残高は約1億50百万円に減少しました。全体では約83百万円の不足で、資金残高は約1億78百万円に減少しました。

## ②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	2,097,302	2,822,083
業務費用支出	1,272,980	1,426,841
人件費支出	588,748	635,555
物件費等支出	667,521	730,108
支払利息支出	15,931	39,779
その他の支出	780	21,399
移転費用支出	824,323	1,395,242
補助金等支出	446,070	1,246,685
社会保障給付支出	146,770	146,770
他会計への繰出支出	230,613	
その他の支出	869	1,787
業務収入	2,148,878	2,950,968
税込等収入	1,846,963	2,336,309
国県等補助金収入	229,085	492,728
使用料及び手数料収入	14,439	59,116
その他の収入	58,391	62,815
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	51,575	128,885
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	242,746	243,490
公共施設等整備費支出	79,070	79,804
基金積立金支出	159,676	159,686
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	4,000	4,000
その他の支出	0	0
投資活動収入	121,415	121,415
国県等補助金収入	51,111	51,111
基金取崩収入	64,859	64,859
貸付金元金回収収入	4,000	4,000
資産売却収入	1,446	1,446
その他の収入	0	0
投資活動収支	△121,330	△122,075
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	199,443	280,969
地方債等償還支出	199,443	280,969
その他の支出	0	
財務活動収入	190,869	190,869
地方債等発行収入	190,869	190,869
その他の収入	0	0
財務活動収支	△8,574	△90,100
本年度資金収支額	△78,329	△83,290
前年度末資金残高	228,642	261,536
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	150,313	178,247
前年度末歳計外現金残高	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0
本年度末現金預金残高	150,313	178,247

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

## ③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	2,110,877	2,097,302	99.4%	2,820,847	2,822,083	100.0%
業務費用支出	1,295,047	1,272,980	98.3%	1,426,465	1,426,841	100.0%
人件費支出	595,855	588,748	98.8%	631,341	635,555	100.7%
物件費等支出	679,592	667,521	98.2%	738,600	730,108	98.9%
支払利息支出	18,200	15,931	87.5%	43,559	39,779	91.3%
その他の支出	1,400	780	55.7%	12,965	21,399	165.1%
移転費用支出	815,830	824,323	101.0%	1,394,382	1,395,242	100.1%
補助金等支出	458,417	446,070	97.3%	1,253,724	1,246,685	99.4%
社会保障給付支出	138,905	146,770	105.7%	138,905	146,770	105.7%
他会計への繰出支出	217,662	230,613	106.0%	0		-
その他の支出	846	869	102.7%	1,753	1,787	102.0%
業務収入	2,278,199	2,148,878	94.3%	3,052,318	2,950,968	96.7%
税収等収入	1,943,717	1,846,963	95.0%	2,665,215	2,336,309	87.7%
国県等補助金収入	279,517	229,085	82.0%	328,806	492,728	149.9%
使用料及び手数料収入	14,555	14,439	99.2%	14,555	59,116	406.2%
その他の収入	40,410	58,391	144.5%	43,742	62,815	143.6%
臨時支出	0	0	-	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	167,322	51,575	30.8%	231,471	128,885	55.7%
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	284,485	242,746	85.3%	285,799	243,490	85.2%
公共施設等整備費支出	136,426	79,070	58.0%	137,719	79,804	57.9%
基金積立金支出	144,059	159,676	110.8%	144,080	159,686	110.8%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	4,000	4,000	100.0%	4,000	4,000	100.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	118,335	121,415	102.6%	118,335	121,415	102.6%
国県等補助金収入	46,362	51,111	110.2%	46,362	51,111	110.2%
基金取崩収入	67,632	64,859	95.9%	67,632	64,859	95.9%
貸付金元金回収収入	4,000	4,000	100.0%	4,000	4,000	100.0%
資産売却収入	341	1,446	424.0%	341	1,446	424.0%
その他の収入	0	0	-	0	0	-
投資活動収支	△166,150	△121,330	73.0%	△167,464	△122,075	72.9%
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	183,104	199,443	108.9%	264,687	280,969	106.2%
地方債等償還支出	183,104	199,443	108.9%	264,687	280,969	106.2%
その他の支出	0	0	-	0	0	-
財務活動収入	207,368	190,869	92.0%	207,368	190,869	92.0%
地方債等発行収入	207,368	190,869	92.0%	207,368	190,869	92.0%
その他の収入	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	24,264	△8,574	-35.3%	△57,319	△90,100	157.2%
本年度資金収支額	25,435	△78,329	-308.0%	6,688	△83,290	-1245.4%
前年度末資金残高	203,207	228,642	112.5%	254,848	261,536	102.6%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	228,642	150,313	65.7%	261,536	178,247	68.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 平成 29 年度 湯川村 財務分析（一般会計等）

これまででは、湯川村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは湯川村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、湯川村と東北地方内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト
(7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 52.7%で平均値の 64.7%の 81.5%
- 住民一人当たりの資産額は 174 万円で平均値の 379 万円の 45.9%
- 住民一人当たりの負債額は 83 万円で平均値の 112 万円の 74.1%
- 資産老朽化率は 61.8%で平均値の 60.6%の 102.1%
- 地方債は業務収支での完済に 50.28 年要する（平均値 18.08 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 64 万円で平均値 83 万円の 77.1%
- 受益者負担割合は 3.4%で平均値 4.2%の 81.6%

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	湯川村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	52.2%	52.7%	101.0%	64.7%

湯川村の純資産比率は、52.7%となっています。前年度より上昇しました。また、平均値より高い水準です。

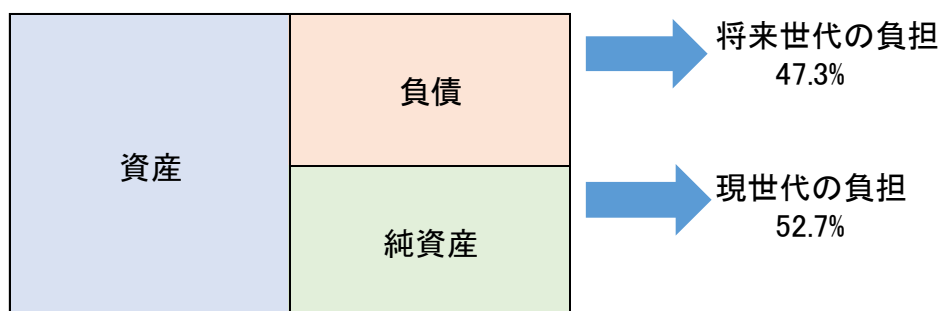
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

湯川村の場合だと、自己資金が53万円、借金が47万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

## 【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	湯川村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	171万円	174万円	101.8%	379万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 1 日の住民基本台帳の 3,277 人で算出しています。

湯川村の「住民一人当たりの資産額」は 174 万円の前年度より増加、平均値の 379 万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	湯川村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	82万円	83万円	101.2%	112万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。湯川村は前年度から増加しており、平均値とより低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

## (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	湯川村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.9%	61.8%	101.5%	60.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	75.3%	75.7%	100.5%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	37.3%	38.9%	104.3%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

湯川村の指標は、61.8%であり、平均値とほぼ水準ですが、老朽化は進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 75.7%、インフラ資産が 38.9%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

## (5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	湯川村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	15.55年	50.28年	323.3%	18.08年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力がどの程度あるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

湯川村の場合は約 50 年であり、平均値より長い期間で返済することとなります。

## (6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	湯川村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	66万円	64万円	97.0%	83万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

湯川村は 64 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (7) 受益者負担割合

指標名	計算式	湯川村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.4%	3.4%	141.7%	4.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

湯川村の受益者負担割合は 3.4%で、平成 28 年度の 2.4%よりは 1.0 ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることとなります。